

ごあいさつ



札幌市農業協同組合
代表理事組合長

藤田 範彦

日頃、みなさまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

J Aさっぽろは積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高め、当J Aに対してお理解を一層深めていただくために、平成28年度の事業内容に関するディスクロージャー誌『2017年J Aさっぽろディスクロージャー』を発行いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、また、当J Aの地域貢献活動への取り組み、業績の推移などをご理解いただくための一助として、ご一読いただければ幸いです。

● J Aを取り巻く情勢

国内景気は、昨年4月の熊本地震発生により、農業、観光業、製造業などで深刻な影響がみられたほか、中国の景気減速や円高などを背景とした企業収益の悪化から、設備投資が伸び悩むこととなりました。一方で雇用・所得情勢の改善などによる個人消費の持ち直し、住宅投資の好調さなどから、全体としては緩やかな回復基調にあります。

北海道経済においても、観光客数・住宅投資の好調さに加え、公共投資の持ち直しなどを背景に、改善傾向がみられます。

J Aを取り巻く情勢では、アメリカがTPP（環太平洋経済連携協定）の離脱を明確にしたものの、今後の二国間交渉では、これを上回る合意をめざすとも言われております。

国内では、政府が農政改革を進めており、環境整備の観点から改正農業協同組合法に基づき、制度の改革に沿った自主的な取り組みを促進することが求められています。

● J Aの事業実績

管内においては、春先の融雪も平年並みにすすみ、農作業は比較的順調に行われました。しかしその後は低温や長雨による日照不足、8月以降は全道に甚大な被害をもたらした相次ぐ台風の上陸によって、一部で冠水や農業用施設の被害が発生しました。これらを主因として、前年を下回る出荷数量となった品目もありましたが、主要作物の市場価格は総じて高値水準で推移し、営農販売事業は計画を上回る取扱実績となりました。一方で購買事業は肥料、燃料などで供給取扱高が伸び悩み厳しい結果となりました。

そうしたなか、信用・共済・相談事業においては、安定した収益を確保することができたことから、事業利益では計画を上回る結果となりました。

● みなさまへのメッセージ

政府の農協改革集中推進期間は平成31年5月までとされており、その後は、さらにJ Aに対する改革を求められるものと予想されます。

今後は、組合員のみなさまと地域社会の支持を得ることが未来のJ Aの存在を決定づけるものと判断し、「信頼されるJ A」の実現に向け、役職員一丸となり農協運営に総力を傾注してまいります。

本年度も、なお一層のご支援・ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成29年7月